

計畫均衡の具體的過程

—所得概念の再吟味と平等の學的意義—

長 尾 義 三

筆者は先年「貨幣と切符」なる題下に報告を試みた後、暫らくこの問題から離れて居たが、其後の經濟理論の進展は益々目覺しいものがあると共に、之の問題の意義の經濟學的解釋が、必ずしも軌を一にしないのに鑑み、こゝに今一度この問題を取り上げて見直して見る必要に迫られた。これに關聯する問題に付ては、既に深見義一教授、鬼頭仁三郎教授、安井琢磨教授、杉本榮一教授等の諸論考^{（註）}が見られるのであるが、私は又別の視角に付いて觸れて見度い。

元來生産能率の發揚は資本主義的自由經濟に於て、其の達成の可能性の極限に迫るものとせられたところであつた。企業者の利潤を目標とする自由活動は、自働的に社會の最も大なる要望に應へ、しかも最も敏速確實に、無能を自然淘汰し有能を繁榮せしめ、一切を公開の批判に任せて闇の在する餘地も必要も無からしめる所であるとされた。生産能率といふ點のみに付て見れば正しい狙ひを持つものであり、戰時に於てすら、或は戰

時は猶さら、自由經濟による最能限の發揚の精神に鑑みるところがなければならぬ。然るに實狀に於ては自由經濟の縮少を見るのは如河なる理由に基くか。此れにはさし當り二つの大いなる理由が考へられる。

第一には自由經濟に於ける生産刺激の要因たる利潤（並びに其の半面たる損失）に付ては、其の時間的容認範圍と危險程度との問題がある。利潤を企業者が追求する事は、要するに經濟社會の要望に副ふ事を以て本旨とするけれども、その社會の要望たるや、自ら短期のものもあれば長期のものもある。長期のものに到つては、私企業がよく其の損失危險の均分に耐へ得ぬものがある。多くの公共事業が短期採算の不可能なるものについて適用されるのも、又所謂國策會社に於ても初期に於ける政府の配當保證が行はれるのも、全く同一の理由に基くものである。又戰時に於ける軍需資材の生産は、消費財生産並びに資本財生産と並んで第三の生産分野を形成し、此の部門の生産物は全く再生産過程より脱落するといふのが、普く諸家の認めるところであるが、戰後に於ける利潤増大の可能性を見込む場合に就ても、兵器製造會社が平時に於てはいざ知らず戰時に於て原則的に大規模にその戰時需要に應へんが爲めには、戰爭の全期を一會計年度とする損益計算の時間的範圍を含む包擁性を必要とし、此は私企業としては事實上不可能に近い。蓋し私企業の背後構成主體が自然人であり普通の消費經濟を営むものである當然の結果である。此と共に其の包藏する危險性は極めて大きいのを原則とするから普通の私企業がよく耐へ得るところでない。こゝに利潤原則の全面的適用を許さない事情が存する。しかし乍ら、かゝる否定のみに終始して此に代るものを把握しないでは、經濟の能率の發揚は云ふべくして求め

得ぬ。この際倫理的、精神主義的、形而上的諸原則を以て前記に代はるものとする見解は多く存するが、未だ科學的な根據付けが、客觀的に學界の承認を受けるに至つてゐない。此處に於いて殊に戰時の焦眉の急に應じるが爲めにも、或は食糧増産に價格報奨制が實施せられ、或は軍需生産増強の爲の原單位切下に對する特別報償の制度がとられるのも、又此と並んで生産責任制がとられ、軍需會社の如き特殊の企業形態が採用せられる等、何れも利潤原則の新しき代替形態に外ならぬ。

かくの如き經濟の最能限發揚に對する代替策がとられたとしても猶且つ此と同趣旨に立脚して今一つの面に就て第二の未解決の問題から來る理由を残してゐる。即ちまづ消費財の生産量及消費許容量を如何なる比率たらしむれば最も生産能率の發揮に資するかを定めるべき方法についてである。即ちまづ前述の第三生産部門が短期の意味に於て再生産過程から脱落することは、必然的にまづ國民の消費生活の低下縮減を意味することゝなる。消費生活の低下縮減は此を贅澤の停止と同一視するが如きは、元より國民經濟の循環過程を解せざるものであるが、消費生活の低下に基因する生産能率の減退を防止する爲にも國民の最低生活水準の保證といふが如き消極的意味に止まらず、積極的なその維持充實を圖り、以て消費による物資消耗を超えて生産性の極大の發揮に到達せしめねばならない。此處に於て一方に於ては第三生産部門に於て十分なる資材勞力を確保するを要すると同時に、他面に於て消費生活の不當なる低下の防止の爲、第一第二の生産部門に就て相當の資材勞力を持たねばならぬ。與へられた時間と場所とに於て、一定の生産技術水準の下に於ては、資材勞力の量には

一定限度があり、もし之を第三生産部門に於て優先的に占取する際は第一第二の部門に残される量は逐次縮減せざるを得ず、その程度の適正を計ると共にその縮減せられたる量の範囲内に於て可及的に消費生活の低下防止と能率向上を計るが爲には、各消費財の各經濟主體間の分配比率の適正を圖ることが唯一の窮通の路たるざるを得なくなつて来る。

こゝに云ふ經濟主體間の消費財分配比率の問題といふのは經濟に於ける所得分配の問題の本源に遡るものであつて、所得が貨幣の形態をとつて與へられるといふ特殊形態の場合に極限して考へられた在來の所得分配理論の問題の取扱ひ方が一の特殊理論であり、此に對しての一般理論を要求するものであり、理論經濟學に對する一の革命的要求たるものである。而して現在の具體的なその理論形式の端緒をなすものは主として需要の弾力性の差等に基づくところの、消費財の種類に應ずる各主體間の分配比である。自由經濟の下に於て、第三生産部門の資材需要が僅少な場合には、各經濟主體は各その所得をその消費計畫に基き各種の用途に分配するが、其際大所得者が需要の弾力性小なる消費財と此の大なる消費財とに割當てる比率は、小所得者の其の比率とは自ら異り、後者に於ては弾力性小なるものに割當てる比率が相對的に大であることはエンゲルの法則の示す通りである。かゝる場合に於て各種消費財の總量の著しい減少を見た場合には、自由經濟の原則の働くまゝに放置する際には著しい價格騰貴を見、大所得者はその所得使途の内で弾力性大なる財の消費を斷念し、從來此に當て來つた所得部分を弾力性小なる財の購入に振向けるであらう。其の結果は弾力性小なる財に對する大所得

者の購入可能量と小所得者の購入可能量との比率は從來の比率と異り著しく前者に於て大、後者に於て小とならざるを得ぬ。かくの如きは社會の消費慣習の著しき變革であり所謂適正とか公平とかの觀念に反することとなる。こゝで適正とか公平とかいふ通俗的觀念がそのまゝ學術用語の間に挿入される前に、我々はその經濟學的なる限定を明かにしておかねばならない。現在に於けるその具體的な現はれについて見るに、戰時に於ける人的資源の重要性は、軍需産業のみならず、總力戰たる觀點よりするも凡ゆる生産部門に於ても同様に、物的資源のそれに比し減退するものではないのみならず、急據の再生産の可能性の乏しいものだけに、物的資源の其に比しむしろ重要性はさし當り相對的に増大するものと見ねばならぬ。而して其に適應すべき所得の比率は、從來概して小所得者の多い勤勞所得階級に相對的に多くを與へねばならず、この際前記の様な理由により需要の彈力性の差等に基因するところの、小所得者の購入可能量の比率の減少が發生するとすれば、此だけの結果を見るならば全く經濟の法則に逆行するものであり、こゝに不公平とか不平等とかいふ表現を以てするところの疑惑を何人にも懷かしめることとなるのである。更に理論の今一步の繼續を許すならば、此につづいて當然起るべき自由經濟下の適應は、勤勞所得の著しき増大の要求によつて、破れたる均衡を恢復せんとする動きを生ずることに外ならぬ。その動きの程度が僅少なる場合には問題はない。戰爭の如き要因によつて此が引起される場合には、小所得たりし勤勞所得を從來からの大所得に拮抗するに足るだけの水準まで凡てに渡つて引上げることは、量的に容易ならざる程度であり、かゝる莫大なる新所得を從來からの小所得階級に新たに賦與せ

んとすることは、短期の利潤原則に立脚する企業にとつては到底その危険負擔に耐得ぬところであり、一國家財政の大を以てしても著しき冒險を敢えてするものと云はねばならぬ。又長期契約への影響其他望ましからざる難問の發生の危険を持つ。此處に於て我々の知り得ることは即ち自由經濟の法則の働くまゝに放置する時に現はれる可き適應は、それ自體としては矛盾なき均衡恢復の過程として理論上完足するであらうけれども、一面に於てまづ企業及び國家の負擔能力を超ゆるものといふ理由だけからでもその實現を妨げられる運命を持つものであることである。かくの如くにして經濟の最高能率發揚の具體的手段としての自由經濟に、戰時に於て課せられる第二の難點が見出されるのである。此處に於てこの點についても經濟の能率發揚の方針を維持しつゝ一面こゝにのべた難點を迂回すべき代策を要求せられることとなるのである。

此が爲の代策として要求されるものは、前記の如く弾力性小なる消費財ほど、その購入量の大小の各種所得者間に於ける比率が接近し、或は少くとも從來の比率と大差のないものたらしめる様なものでなければならぬ。換言すれば各人の所得中弾力性少き財への割當てを比較的に均等ならしめる様特殊の制限を加へねばならぬ。此處に於て所得の觀念に變更を加へ、普通の所得の外に第二所得、或は調整所得とも云ふべき新形態を以て充足せねばならぬ。此處に於て實踐的に容易なる路としてはまづ貨幣による從來からの所得の外に、別に購買力若くは受給權なる關係を設定するのが自然の勢なのである。かゝる受給權の原初的設定の過程は本來普通の所得の設定と根本的に異なるべき理由はないのではあるが、沿革上は全く別個の論據の上に發展し來つてゐ

る。例へば受給權の平等といふ觀念が其れであつて、此が通俗的用語からとり入れられ、此に或は機械的物理的なる、或は政治的恣意的なる内容が盛り込まれ、以て眞に經濟的意味に於ける適應の機能を不圓滑ならしめつゝあるのを見るのである。例へばソヴィエト露國に於いては平等の標準は「階級」及び「生産性」の如何により内容づけられる。^(註三)共產主義に非ざる諸國に於ける所謂「平等」「均等」「適正」の意味は甚だ政策的であり非科學的である。即ち例へば食料については其に含有されるカロリーの量によつて計算し、之に年齢の差を加減した程度であるが、物理的に見ても營養は必ずしも熱量の程度のみを以て秤量し得ぬであらうし、又その年齢による差等も體重の比例の如き單純な標準を以て推則することも完全なる方法とは云へぬ。更に重労働、輕労働の別、或は發育盛りの年齢等に差別を加へる等、基準は次第に細くはなるけれども、此等の基準が相當に恣意的なものたることは免れず、又一方に於て各種職業が輕労働に屬するや重労働に屬するや等についても種々なる人爲的紛議や不正を發生し易く、従つて生産能率の最高限發揮に十分なる貢獻をなしてゐるか疑はしいものがある。

まづ考へねばならぬことは、經濟の本質にかへりみ、この平等も部分的意味のものでは「經濟的」なる文字を冠するに足りないことである。單に食料のみ或は衣料のみを以て經濟的にその人の生産上の需要充足の當否を論ずることの不當なのは云ふまでもなく、所得を以て購入するを本來とする凡ての財に涉る均衡を形成すべき全範圍に涉るものでなければならぬ。現在我等が日常經驗してゐる割當配給消費財は相當多種類に涉つては

ゐるといふものの、未だ商品種類の大部分には及んでゐない。我々の思考の便宜としては全ての消費財が割當配給の目的物となつてゐる極限の場合を採るをよしとするであらう。この際は前記の如き物理的公平の基準は到底得らるべくもない。蓋し生活必需品より次第に遠く離れるに従つて物理的なる基準はその意味が薄らぎ、之に代つて個人差の大なる慾求充足の對象たる財が考慮に入り來るから、到底客觀的物理的なる基準を定め得ない。更に單一種類に限らず多種類に涉る財を一括して對比する際は此等の間に共通の物理的なる單位を發見し得ない。かゝる共通の單位となり得るものは即ち圓、磅、弗といふ様な抽象的なる、即ち金融上の單位であつて物理的なるものでないからである。かくの如く財の全範圍に涉る平等、均等の經濟的意味を求めるならばそこに與へられるものは物理的標準ではなくて、財の全般に涉り従つて他面所得とも對比すべき共通單位によつて計られたところの、即ち一般均衡的なる標準による平等、適正であり、此處に於て所得の由つて來る源たる勞働其他の支出、犠牲との振合ひに於て適正、平等を考へねばならないこととなり、効用の面のみから適正や平等を考へ得ないこととなるのである。

然らば効用の他に費用の面として、此を代表する所得を考へ、所得に比例すべき受給權を許容すべきであらうか。もし飽く迄も單純に共通單位のみを以て受給權を計り、その内譯に何等の境界がないとすれば、その結果は前述の貨幣形態による所得のみを以て消費財を購入せしめる場合と同一となり、折角受給權たる第二種の所得を設定するの意味をなさないこととなる。こゝに於て一方に於て所得量に比例せしめつゝも、他方に於て

は財の種類に於て、各主體につき受給權制度發生以前の各種財貨間の購入比率を少くとも從來のまゝ繼續せしめ得る様な、更に進んでは前述の如き意味に於て小所得たりし勤勞所得を從來からの大所得に拮抗するに足るだけの水準まで引上げた際に生ずべき各主體間各種財貨間の購入比率を實現せしめ得る様な、種類別の境界を設ける必要が生ずるのである。かくして始めて普通の所得の補正者としての第二所得たる受給權の意義がある。

かくの如き要求に合する受給權の種類別は實踐的には如何にして得られるであらうか。此には我々は一應の手がかりとして統計なる方針を有してゐる。統計に現はれた過去の消費財種類別間の比率を出發點とし、此に相對的に上昇し來る勤勞所得の増大の要求に基づくところの適應を加へることによつて所期の比率を検出し、此を受給權量の類別に適用して以て前述の如き異なる需要弾力性を持つ各種消費財間の購買量の不當な移動を防がねばならない。消費統計の最も切實なる利用面の一例はこゝに開かれる。これによつて得られる結果は、必需品ほど所得の大小に不拘購買し得る量が近接し、必需の程度の減するにつれて所得の大小に應じて其の差が大ききく、即ち所得の大きい程其の購買量の比率が大となることであり、この數値に應じて個々の種類の財貨の個別的受給權が設定されて以て最も嚴正な意味の「平等」「適正」な所得が與へられたこととなるであらう。

以上によつて考へ得られる平等は通俗的な平等觀念と大いに異なることが理解されるであらう。即ちまづ第一に許容される受給權の總量は所得に比例することであつて、此は一見大所得者をして二重に富ましめ、小所

得者をして益々貧ならしめる様な感を懷かせ易いが、殆んど凡ての財が所得たる貨幣のみを以て購入することが出来ない場合には右の感じは當らざることには明かであり、所得は經濟の靜的循環構成の一環をなすものであつて之を他の諸要因と獨立に物理的、恣意的に任意の形に定めやうとすることの意味乏しきこと、又貨幣の本質が此等の表證手段に過ぎないこと、等をかへりみる時は、受給權總量は所得總量と比例せしめねばならぬことを知るであらう。尤も同時に凡ての財の購入が受給權を伴ふを條件とする時は此と並んで貨幣の存することは無意義となるかとも思はれ易いが、消費經濟に先行する生産の面との接觸を考へ、又後段考慮する様な受給權それ自體の流通を考へる時は貨幣の存在の無意義でないことを理解し得るであらう。要するに受給權といふ様な新觀念の原則的定立の爲めには經濟の循環過程の徹底的把握と貨幣の本質、從つて遡つては金融の本源的意思の明確なる理解とを出發點にせねばならないので、然らざる限り通俗なる公平の觀念と縁遠きものが出來るのは止むを得ないところである。

次に問題となるのはこの統計的に得られる比率の正確さである。統計による平均價は飽く迄も平均値であり抽象的假想的なるものであつて具體的個別的なものでないのみならず、更にそれは過去の均衡値を代表せんとするものではあるが、これから先の均衡値を代表せんとするものではなく、唯時間的に最も近い過去のものであるから今後の均衡値に對する近似値を與へるものと推測されるのみである。然らばこゝに含まるべき誤差の補正を考へておかねばならぬ。

社會的統計による結論が個々の經濟主體の個人的均衡値を直接に代表せぬ限り此の補正は各の經濟主體の判斷によつて表現せしめる他はない。即ち統計に立脚する計畫經濟當局の單一意志による決定に、更に各個經濟主體の獨立意志による補正が介入する餘地がこゝに生れる。これを制度の上に取り入れたものの最初の一例が即ち割當配給に於ける綜合點制度に外ならぬ。綜合點制配給切符は人も知る如く例へば衣料といふ様な極めて範圍の廣い財貨類別の域内でその下の小類別の間に、各財の購入に當り各主體が任意に轉換することを許す制度であつて、各主體の各個の事情に基づきその小類別間の比率を現在に於ける主體的均衡値に近づけやうとするものである。その限りに於てその國の消費經濟計畫の成立に各主體の參與を認めるものであり、計畫當局の獨善に終らしめず個人の判斷との合成により、國民經濟全體としての要求を満足せしめると共に各個人の主體的均衡の構成にも矛盾なからしめんとする意味を持つものであつて、全體と個との調和といふ大いなる課題に對する經濟的解答の一つとしての意義を見落してはならぬ。この點は後段述べるところの交換制に於て更にその意義の徹底を見ることを得やう。

さてかゝる綜合制度は前述の如く最初の一例に止まり、もとより完全無缺のものではない。第一には與へられた綜合點數内での需要種類の比率決定が個人的に行はれるのであるが、其の際各種小類別財貨の所要點數は與へられたものとなつて居り、個人は受動的に此に適應するのみであつて、その類別の決定がその財の需要に有機的な作用を及ぼさしむべき量的相關の内容を發見せしめる餘地が残されてゐない。尤も例へば獨逸の例に

見る如く、例へば靴下の購入が一定量以上に及ぶ時は以後靴下購入には所要點數が遞増するといふやうな制
 度(註四)も若干この作用を持つものであるが、しかし猶その量的決定は機械的なるを免れない。更に今一つの問題
 は、周知の如く限界効用均等の法則下に於ては所得の用途の類別は、購買された各財の効用が各の價格に比例
 する様にならねばならないのであるが、この消息は點數にも當はまるのであつて、購入各財の効用が、其財貨
 の所要點數に比例せねばならぬ。しかも財の價格の高低と所要點數の高低とは歩調を必ずしも一にしないので
 あつて、高價のもの必ずしも所要點數大ならず、又點數大なるもの必ずしも價格高からず、例へば我國に於け
 る衣料切符採用の初期に絹織物の點數は木綿、スフ等に比し四分の一であつた様な場合すらある。従つて消費
 者は各財の効用を價格に比例せしむべきか點數に比例せしむべきかといふに、その何れにも屬することを得
 ず、兩者の中間に於てその需要の滿足の極大値を求めねばならぬ。即ち價格と點數との二元的なる構成を持つ
 こととなるのであつて、この二元を調和し以て完全な均衡を得んが爲めには點數の價格化といふ統合過程が必
 要である。此等二點の要求に應へ得るものは即ち綜合點數の趣旨を更に一步擴充したところの、即ち受給權の
 交換制、具體的には切符の交換讓渡制に外ならない。切符について辭退制、繰越制、貯蓄制等(註五)の考察は種々存
 するのであるが、我々は一步をすすめて、其交換制の持つところの、計畫經濟下に於ける試行錯誤過程の具現
 者としての意義を見る。周知の如くランゲに於ては價格がパラメーターとなつて生産消費量が決せられる。こ
 うでの問題では各種財受給權乃至切符の割當數量が統計的にまづ與へられ、次いでその交換によつてその交換

比率が實現して統計的平均値からの個人偏差に對する解決が與へられると共に、又其交換比率は其各種財の生産に要する人的物的資源量の比率との對比によつて其各財の相對的な過不足が示され、次に設定すべき受給權の量を指示する。山田教授は需給統制の下に於て個人均衡の形式は歪められるけれども、^(註六)かゝる状態は不安定であり、公定價格乃至配給數量の修正が必要となることを認められる。かゝる計畫下に於ける擴張された意味での試行錯誤過程に於て模索の具たるものが切符交換である。更に此を生産經濟にまで擴充すれば即ち赤松教授の所謂數量的試行誤謬ともなるであらう。^(註七)計畫性の擔ひ手としての切符が抽象性の表證者としての普通の貨幣と協同して、矛盾し易き此等二つの要求を兩立せしめることは些かも普通の貨幣の本質と矛盾するものではないことは、普通の貨幣に於ても無條件的のものとの條件的のものとの分歧協同によつて金融本來の職能の完成をはかりつゝあるの^(註八)と何等趣を異にしない。更に進んでは類例として本論の當初にとり上げた戰時經濟のみならず、平時に於ける景氣對策の意味に於ける計畫經濟や階級の意味に於ける計畫經濟等についても、かゝる交換を前提する切符が第二又は第三貨幣として導入せられ、經濟の抽象過程、即ち金融の持つ計畫的意義の實現手段となることが考へられるのであるが、本稿掲載の時期に於ける紙幅の事情に制約せられて、此等交換制に關する諸點以下の重要論點を次號に譲らねばならないのは論旨の徹底を期する上に大いなる支障であるのであるが、此等諸點は實踐上の諸問題と共に讀者には次號まで暫時の猶豫を乞はねばならぬ。

(註一) 深見義一「切符制度の理論と實際」昭和十九年。

鬼頭仁三郎「切符と貨幣」(日本評論 第十七卷第五號)。

安井琢磨「點數切符制と消費者の選擇理論」(經濟學論集 第十二卷第六號)。

杉本榮一「切符と貨幣」(統制經濟 第八卷第三號)。

(註二) 大野純一「戰爭經濟と經濟循環」九二頁(商學討究 第十八卷)。

(註三) Chosudowsky, E.M. Rationing in the U.S.S.R. P. 155. (The Review of Economic Studies Vol. 8. No. 3, June 1941.)

June 1941.)

(註四) 深見義一 前掲書 六九頁。

(註五) 深見義一 前掲書 一七九頁、二〇四頁、二〇六頁。

(註六) 山田雄三「計畫の經濟理論」三二五頁。

(註七) 赤松要「產業統制の原理」七三頁。

(日本國家科學大系 第九卷)

(註八) 拙著「金融要論」六五頁。